

総務常任委員会報告書

平成27年2月26日

委員長 内場 恭子

総務常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けていました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、平成27年2月6日に総務部長及び関係各課に出席を求め、委員会を開催いたしました。

「経営企画課」から、

経営企画係より、西鉄バスが平成26年5月22日（木）、24日（土）、25日（日）に実施したOD調査の結果について報告。薦野系統では、平日の利用者数は364人で便数44便、1番利用が多かった便は30人。1便平均の利用者数は8.3人。同時に乗った最大の人数は25人、最小は0人。土曜日の利用者数は274人、日祝日の利用者数は171人。薦野線全体では、平日の利用者数は771人、土曜日は515人、日祝日は352人。1日だけのOD調査だが、昨年比では平日、土曜日はほぼ横ばい、日曜日は約18.5%の減であったとのこと。

委員から、OD調査の結果をどう見るかとの問に、利用者を増やすための啓発などを活性化委員会で検討を進め、短期的な課題については、市役所へのバス乗り入れ、市役所周辺のバス停位置や名称の変更などの対応策を2月の活性化委員会で結論付けたいとのこと。

筵内区・高田区のお出かけタクシーの状況はとの問に、筵内区では1月時点で登録者数は50人、利用件数及び利用差額は、10月が72件で2万3,790円、11月が79件で2万4,410円、12月が76件で2万7,200円。高田区では12月から実施し、登録者数は63人、12月は9件で2,130円。件数はタクシーの台数を数えているとのこと。市としては事務手続を簡素化し使いやすくなったと考えているとのこと。上限額については1地域20万円と事前説明しているが、超えそうになった場合は地元での調整が必要との回答。金額や利用の回数制限などの課題もあるとのこと。

委員から、モデル地区だからこそ人口や高齢化率、自動車普及率、住民の利用度などを研究して欲しいとの意見が出ました。

「総務課」から、

総務係より、今年度新たに花鶴丘2丁目1・2・3区、北花見区で自主防災組織が立ち上がり、これをもって46行政区すべてで自主防災組織が結成されたとの報告。福岡県の避難行動要支援者避難支援事業として福祉課が実施する避難訓練を花見東1区で3月1日、13時から行うとのこと。

福岡県知事選挙は3月26日告示、県議会議員一般選挙は4月3日告示、投開票は4月12日。古賀市議会議員選挙は4月19日告示、4月26日投開票の日程とのこと。

男女共同参画係より、男女共同参画審議会は、今年度の男女共同参画計画実施状況報告書についての協議を終え、総合評価、評価意見をまとめ、2月中旬に市長あてに意見書を提出予定。今年度で3名の市民代表審議会委員の任期が終了するため、現在募集を行っているなどの報告。

委員から、防災士の活用の検討はとの問に、古賀市単独での講座開催は難しいが、自主防災組織に対する年間10万円の資機材購入補助金を活用した防災士の講座受講は可能とのこと。花鶴小校区の避難所についての問いに、現在、緊急避難場所、避難所の見直しを行っており、より現実に即したものなるよう検討し、平成27年度配布予定の総合防災マップに反映させるとの回答。土砂災害警戒区域指定による建築制限についての問に、土砂災害警戒区域には建築制限がないイエローゾーン

と、開発行為には県知事の許可が必要なレッドゾーンがあり、いずれも宅地建物取引の際に重要事項として説明する必要があるとの回答。

このほか、市民なんでも相談・目安箱で指摘された職員待遇の内容や、選挙管理委員会が検討している投票時間繰り上げに関し、各投票所の時間帯別投票率などへの質問も出ました。

「地域コミュニティ室」から、

コミュニティ係より、第1回目の自治基本条例策定委員会を1月に開催、内容はファシリテーターから市民共働で自治基本条例を作ることについての講話等。策定委員会の内容を記載した「自治基本条例だより」を全戸に回覧する予定。第1回目から3回目の策定委員会は研修と位置づけ、チームの基礎づくりや自治基本条例に関する理解を進める。4回目に会長、副会長を選出し市長より諮問。市が提案する全体スケジュールを議論し、決定していく予定。多くの市民の意見を反映するよう、委員でない人も条例づくりに参加できるゲスト参加者制度を構築し、条例策定の過程で市民対話集会も開催。7回目から13回目は職員による情報提供の場としてミニ出前講座を計画。平成28年7月に答申、パブコメ等の後12月に議会上程の予定。職員研修や市民周知を経て、平成29年3月の施行を目指すとのこと。

委員から、自治基本条例策定準備の基礎調査の進捗状況はとの間に、基礎調査の概要はコンサルタントと打ち合わせ中で、2月末をめどに基礎調査の結果がまとまる予定との回答。

「人事課」から、

行政管理係より、平成26年度任期付職員採用試験の実施、EAP、職員研修、退職者などについて報告。

委員から、任期付職員採用で保健師4人程度の募集に対し2人の応募だが、業務上の支障はないのか、今後の対応はとの間に、今後、嘱託職員か保健師の資格を有する臨時職員を再度募集、選定し、任用したいとのこと。職員研修に郷土に関する内容は織り込まれているのかとの間に、平成27年度以降、新人研修の中で検討したいとの回答。

このほか、研修未受講への対応などへの意見が出ました。

「財政課」から、

財政係より、公募型補助金は、12月に補助金審査委員会の答申を受け、事業の採択を決定。継続の12事業はすべて採択、総額は428万2,000円。新規事業は応募7件のうち5件を採択、総額82万6,000円。合計17事業、510万8,000円を平成27年度予算に計上予定。3月28日に今年度終了する3事業について報告会を予定しているとのこと。

国の補正予算で地域住民生活等緊急支援のための交付金が創設。ソフト事業が対象で平成26年度中の予算化が必要となる。メニューは2つあり、「地域消費喚起・生活支援型」は、地域での消費喚起対策や直接効果がある生活支援対策を支援するもので、国はプレミアム付商品券などを想定。「地方創生先行型」は、地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と優良施策などの実施への支援で、国はU・I・Jターンの助成などを想定しているとのこと。

契約係より、(仮称)古賀市生涯学習センター建築工事の一般競争入札について、1回目の入札中止後、2回目も応札者がなく入札中止となった。12月25日の3回目の入札で6社の応札があり、前田建設工業(株)が16億3,620万円で落札、落札率は92.44%であったとのこと。

委員から、入札中止の背景や入札公告や周知方法はとの間に、入札中止の要因を担当課も含めて検証したところ、ホームページ等での入札公告を知らなかった、技術者不足で応募できなかったな

どの声があったため、ホームページ掲載のほかに新聞社等への公告の掲載依頼、入札情報のダイレクトメールでの周知、受注者が工事の開始日を選択できるフレックス工期などを採用した結果、応札があったとのこと。

入札参加資格登録の受付期間についての問いに、今回は事務に要する時間の関係で受付期間を半月前倒して1月16日としたが、周知が不十分であったため、前回同様の2月2日まで受付期間を延長する対応を行ったとのこと。

このほか、公共施設総合管理計画の策定体制などへの意見が出ました。

総務委員会は、同日午後、宗像市で市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例策定の経過やその後の活用、今後の課題などを視察しました。

1975年～1980年代に日の里地区や吉武地区が県のモデル地区に指定されたことがきっかけとなった宗像市のコミュニティづくりの経過、コミュニティ運営協議会の運営の実態や市職員の関与の状況、市からの補助金や助成金を統合したまちづくり交付金、住民票やごみ袋販売など市事業の協働委託の詳細、コミュニティ・NPO・行政をコーディネートする中間支援組織の必要性などについて担当職員から説明を受けました。行政が直接サービスを行っていた時代よりもはるかにバリエーションが豊富になり、住民サービスは格段に向上しているとのことであり、今後の古賀市の取組みの上で大いに参考となりました。

以上で、総務常任委員会の閉会中の所管事務調査の概要報告を終わります。